

センターのHANDSプロジェクトの多言語進学ガイダンスは、まさにその危機感に沿って生まれたのではないかと思います。そして、外国人が日本で暮らす上で、ある程度の日本語力は必要不可欠であり、外国人が今後も増加していく趨勢の中では日本語教育の体制整備は一刻も早い課題だと感じています。日本語教育推進法の成立によって県として日本語教育体制を整備し提供していくことが、将来の本県にとっても大きな力になると思っています。また、災害時の情報伝達は生死に関わる大きな問題であり、更に労働災害を少なくしていくためにも、その根本となる日本語の情報伝達は必要不可欠であると考えます。今後、日本語教育は国、県の体制整備が順次行われ、そこに携わる関係者も増加していくことにより充実していくことが予想されますが、あらゆる地域の中に浸透していくにはまだまだ時間を要すると思います。

二つ目として、私も関わってきた、「やさしい日本語」の存在があります。この「やさしい日本語」は阪神淡路大震災後に生まれ25年が経ちますが、まだまだ普及していないのが現状です。被災者等の割合が外国人の方が高かったのは、災害に関する日本語が理解できなかったことも要因の一つではないかとの視点から研究が始まりましたが、災害時だけでなくコミュニケーションの手段としても有効であり普及していきましょう、ということです。ゆっくり、はっきり話す、短く区切って話す、尊敬語や熟語など難しい言葉はなるべく使わない、文章は短くし、ふりがなをふるなどですが、要は相手の日本語の理解力にあわせて言葉を言い換えていくことです。日本人、外国人双方に「やさしい日本語」の存在を知ってもらうために更に普及啓発していくことが必要だと感じています。

三つ目は、地域活性化のための多文化共生の視点について触れます。定住化、永住している外国人が増加している中、外国人とどう関わっていくかは地域の将来にとっても大きなことだと思います。伝統的な祭りや地域活動等に対し、外国人にも積極的に関わられる状況を醸成し、例えば商店街の活性化と一緒に活動できる人材として参画してもらい、これまでの取組を見つめ直すきっかけとします。外国人住民も地域の一員としての理解や愛着が増し、そうした活動が様々な地域で現れることがともに暮らす上で大きな力になると思います。こうした外国人が多数現れるようにするためにも、地域の中で日本語を学べる機会や日本語教育の充実が前提になります。と同時に、現在も各地域でボランティアの方々も活動している「日本語教室」も大きな存在だと感じています。外国人の日本語の学びの場であると同時に交流の場、やすらぎの場でもあります。ボランティアの方々確保など存続には課題も多いようですが、この日本語教室が外国人と地域との橋渡し役を果たす一面もあると思っています。

最後に、国際業務から離れてはいますが、HANDSプロジェクトの今後の活躍を祈念しています。

HANDSプロジェクトへの期待

下野新聞社教育文化事業部 小笠原 一夫

HANDSプロジェクトの活動が、10年の節目を迎えられたとのことで、関係者の皆様方のご苦労に対し敬意を表したいと思います。

下野新聞社では2013年から「栃木県高等学校進学フェア」という進学相談会を開催しています。高校進学を目指す生徒や保護者などが来場し、高校ごとに設けたブースにおいて、高校の先生から学校の様子などを聞いたり、入試に関する情報を得たりしており、年々来場者も多くなり盛況になってきています。

高校進学を目指す生徒、保護者にとって、高校の特色や入試情報などを収集することが大切なのは言うまでもありません。高校進学はその子の将来を左右する一大イベントであり、納得のいくまで情報を収集して悔いのない進路選択をしてほしいと思っています。そんな子どもたちのお役にたてればと「高等学校進学フェア」を開催しているのですが、訪れるのは、ほとんどが日本人の生徒と保護者達です。外国人の生徒、保護者の姿はほとんどありません。

今や栃木県では、外国人労働者数が年々増加傾向にあり、当然の事ながら日本語を母語としない児童生徒が増えていきます。2019年度の栃木県内の外国人児童生徒数は、県教委の調べによると小学校で1175人、中学校で505人の計1678人上っているそうです。

日本語を母語としない外国人生徒にとって、高校進学のシステムを理解し、入学試験を受け高校に進むことは容易ではないでしょう。そんな外国人生徒や保護者にも、この「高等学校進学フェア」が必要な情報をご提供できてきたかということ、お恥ずかしい限りです。

HANDSプロジェクトは、日本語を母語としない児童生徒のために、通訳学生ボランティアを派遣したり、日本の教育制度、栃木県の高校の特色、入学試験などの情報提供を目的に「多言語による高校進学ガイダンス」などを主な事業として

活動されています。

そんなHANDSの取り組みを私が知ったのは、2017年に宇都宮大学のキャンパス内で行われた「多言語による高校進学ガイダンス」を見学させていただいた時のことです。HANDSプロジェクトの宇都宮大学国際学部の田巻松雄教授から、下野新聞主催の「高等学校進学フェア」と何か交流ができないかとお誘いをいただき、HANDSの取り組みを拝見させていただきました。そこでは、母国語ごとにテーブルが設けられており、外国人の生徒・保護者、通訳ボランティアの方々の熱心な様子が見て取れました。ぜひ下野新聞の「高等学校進学フェア」でもこのHANDSの取り組みを活かして頂けないかとの思いで田巻先生にご相談させていただき、その結果2018年度から「多言語による高校進学ガイダンス」を「高等学校進学フェア」の会場で開催していただくことになりました。

最初のガイダンスでは、告知不足もあってか参加者が少なかったのですが、その代り相談者の一人に時間をかけてじっくり状況を聞くことができたようです。その生徒は日本語がまったくわからず来日し、日本語での試験を受けても合格することは到底不可能に思えたため、特別措置受験を説明し、その後学生ボランティア2名を派遣して合格するまで支援をされたそうです。その外国人生徒にとってHANDSとの出会いがその生徒の人生を大きく変えたのではないのでしょうか。

田巻先生の著書『ある外国人の日本での20年～外国人児童生徒から不法滞在者へ～』を拝読しました。

10歳で来日した真面目な外国人の児童が、小学校では楽しそうに学校に通っていたにもかかわらず、中学校で不登校になり非行・犯罪の道に走ってしまう。中学校に行かなくなった理由は、勉強についていくことが出来ず、悪い友人たちと遊ぶのが楽しかったからだと言っている。その後彼は「不法滞在者」として現在も収容されている(書籍紹介文より)

もし彼が、優しく支援をしてくれる人や団体に出会えていたら、彼の人生は大きく変わっていたかもしれません。

これからも、日本語がまったくわからず、親の都合で栃木県にやってくる子どもたちはたくさんいると思います。そんな子どもたちに彼のような苦しさは味わってほしくありません。HANDSプロジェクトの支援活動が、ひとりでも多くの外国人の子どもたちに届くことを強く願っています。微力ながら下野新聞社も少しでもお役にたてるよう努力していきたいと思っています。

頑張れHANDSプロジェクト!!

HANDS Jr.の活動から見える学生の主体性と行動力

宇都宮大学国際学部特任助教 佐々木 優香

はじめに

筆者は宇都宮大学着任前からHANDSとして活動する宇大生との関わりがあった。というのも、筆者は一般財団法人日伯経済文化協会(ANBEC)の一員として、主に茨城県常総市を中心にブラジル人親子支援に携わってきた。そこで宇大生と関わりをもつことができた。支援を必要とする子どもがいると聞けば、遠方から駆けつけてくれる彼らのフットワークの軽さと、支援に対する熱意に礼賛した。県境を跨ぐ活動範囲の拡大からは、茨城県と栃木県のような近隣地域での各種支援がもはや個別の限定された活動に留まらない現状が垣間見える。以下では、HANDS Jr.のメンバーとして活躍する数名の学生へのインタビューから見出される、活動を通して培われた学生の主体性と、HANDS Jr.としての活動の重要性について記す。

茨城県常総市における学習支援の概要と隣接県との関わり

まずは、上述の茨城県での支援活動について少し触れたい。法務省在留外国人統計によれば、茨城県内では2019年6月末現在、中国(13,183)、フィリピン(10,158)、ベトナム(8,540)、ブラジル(5,914)、タイ(4,852)の国籍保持者が多く居住している。中でも、ANBECはブラジル人を支援の対象としている。ブラジル国籍に着目すると、その分布状況としては、同国籍保持者の約35%にあたる2千人以上が常総市に集住していることが分かる。

ANBECは滞日ブラジル人を対象とし、「教育プロジェクト」、「職育プロジェクト」、「社会プロジェクト」の活動を広く展開してきた。そのうち「教育プロジェクト」の一環で、先述のブラジル人集住地域である常総市を拠点に2015年から公立小中学校在籍ブラジル人児童生徒への学習支援を毎週土曜日に継続的に行っている。この学習支援教室の特徴として、大学生が中心となり学習支援ボランティアの活動を支えている点があげられる。様々なルートを通じ、この活動を知った宇大生が実際に現場に足を運び、子どもたちの支援に当たってくれたのである。